

## 第4回日韓知事会議共同発表文

21世紀の国家経営において、新しい傾向のパラダイムは官主導から「民」主導へ、中央から「地方」中心に、すなわち中央集権型行政システムから地方分権型行政システムへの移行が趨勢である。

国際関係においては、中央政府の外交に加え、地方政府間の交流と協力も日々重要性を増し、実質的な役割もさらに大きくなっている。

日韓両国間では既に民学官問わず様々な交流が行われているが、両国において地方分権が進めば進むほど、地方政府間や民間における活発な交流がさらに深まり相互の理解に資する。

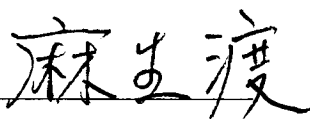
そのためには、地方政府の高い「自立性」が前提とならなければならず、「地方分権国家の樹立」が時代的喫緊の課題である。

このような中、韓国及び日本の両知事は、地方政府間の交流と協力が日韓両国の平和と繁栄に貢献しているということに共感し、本日、第4回日韓知事会議を韓国ソウル市において開催し、両国における「地方分権の現状と展望」及び「自治体交流の現状及び交流の役割と今後の発展の方向」について協議し次の事項について合意した。

- 日韓知事会は、地方分権の現状と展望について両国の実態と課題を認識し、それぞれが推進する改革を支持する。
- 両国は、今後、世界の潮流となりつつある地方中心の分権型国家の樹立を共通目標とし、地方分権に係る情報提供など積極的に協力しあう。
- 日韓知事会は、両国の市道、都道府県間の相互交流の役割を評価し、今後、文化、観光、経済と産業、スポーツなど民間を含めた多様な分野において、安定した草の根交流が実現できるようさらにその支援を強化する。
- 日韓知事会間の交流と協力活動をさらに発展させるために「第5回 日韓知事会議」を、2010年日本で開催する。

2008年 4月 10日

会長 麻生 渡  
日本国全国知事会



会長 金 振 旻  
大韓民国全国市道知事協議会

